

**平成21年度当初予算 重点的な取組別概要**  
**< 重点事業 >**

くらし1:『いのち』を守るみえの防災対策(主担当部局:防災危機管理部)

(旧:『いのち』を守るみえの地震対策)

**< 重点事業の目標 >**

「防災風土の醸成」、「被害の軽減(減災)」、「応急体制の確立」の3つを柱とした「第2次三重地震対策アクションプログラム」を着実に進めるため、\*『『いのち』を守るみえの地震対策』として重点事業の取組を展開しましたが、『三重県防災対策推進条例(仮称)』の制定を踏まえ、自然災害全般にわたる減災を進めるため、市町と共に「自助」「共助」を軸とした地域における自主的な防災活動の活性化をはかるほか、減災に寄与するハード基盤の整備等、県民の皆さんの命を守ることに重点を置いた事業を推進します。さらに、発災時において救助・救援活動、医療活動、輸送手段の確保等の初動対策が迅速に実施できるよう、その基盤整備や防災関係機関等と連携した活動体制づくりを進めます。 \*下線部は見直しに伴う変更箇所です。

**< 構成事業(担当部局) >**

- (1) みえの防災活力支援事業(防災危機管理部)
- (2) 地域防災力推進事業(防災危機管理部)(H20 終了)
- (3) いのちを守る減災対策推進事業(防災危機管理部)
- (4) 待ったなし!耐震化プロジェクト事業(県土整備部)
- (5) 耕地施設管理事業(農水商工部)
- (6) 緊急津波対策海岸保全事業(農水商工部、県土整備部)
- (7) 広域防災拠点施設整備事業(防災危機管理部)
- (8) 災害対応力強化事業(防災危機管理部)
- (9) 災害医療体制強化推進事業(健康福祉部)
- (10) 緊急輸送道路整備事業(県土整備部)
- (11) 緊急輸送道路整備事業(街路)(県土整備部)
- (12) 災害防除施設事業(緊急輸送道路)(県土整備部)

**< 重点事業の事業費 >**

(単位:千円)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	5,307,405	5,364,000	5,186,000	4,990,000
予算額等 2	5,090,926	7,964,783 (1,853,642)	4,469,071	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は予算要求額。H20 年度の下段括弧書きは H19 年度からの繰越額で予算現額の内数。

**< 重点事業の数値目標 >**

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
地震対策アクションの 重点項目進捗率	目標値	-	36%	53%	79%	100%
	実績値	-	42%			

「第2次三重地震対策アクションプログラム」を構成するアクションのうち、特に重点的に実施する事業の平均進捗率

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)防災に関して「自助」の取組を行っている県民の割合	目標値	-	42%	45%	48%	50%
	実績値	39.1%	42.2%			
(2)地域防災ネットワークの構築数(累計)	目標値	-	5	5	5	5
	実績値	3	5			
(3)減災に向けた市町の取組数(累計)	目標値	-	35 件	69 件	88 件	107 件
	実績値	-	43 件			
(4)木造住宅の耐震診断率	目標値	-	9.2%	11.4%	13.8%	16.6%
	実績値	7.2%	9.2%			
(5)(6)防潮扉・水門自動化整備数(累計)	目標値	-	121 か所	140 か所	157 か所	163 か所
	実績値	88 か所	123 か所			
(7)広域防災拠点施設設置地域数(か所数)(累計)	目標値	-	2 地域 〔3 か所〕	2 地域 〔3 か所〕	3 地域 〔4 か所〕	3 地域 〔4 か所〕
	実績値	1 地域 〔1 か所〕	2 地域 〔3 か所〕			
(8)災害対策業務の標準化(活動計画・標準マニュアル数)(累計)	目標値	-	2	3	4	4
	実績値	1	2			
(9)災害医療に関する研修等に参加した医療従事者数(累計)	目標値	-	1,000 人	1,650 人	1,800 人	1,900 人
	実績値	841 人	1,500 人			
(10)緊急輸送道路ネットワークの整備率(路線の整備状況)	目標値	-	89.0% 〔81/91〕	89.0% 〔81/91〕	90.1% 〔82/91〕	91.2% 〔83/91〕
	実績値	87.9% 〔80/91〕	89.0% 〔81/91〕			
(11)緊急輸送道路(街路)の整備割合	目標値	-	43% 〔3/7〕	43% 〔3/7〕	57% 〔4/7〕	86% 〔6/7〕
	実績値	43% 〔3/7〕	43% 〔3/7〕			
(12)緊急輸送道路において、対策が必要な落石等危険箇所(整備対象箇所)の整備割合	目標値	-	69% 〔60/87〕	79% 〔69/87〕	90% 〔78/87〕	100% 〔87/87〕
	実績値	54% 〔47/87〕	61% 〔53/87〕			

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・発生が迫っている東海地震、東南海・南海地震が同時発生すると、三重県内において最大で死者が約 4,800 人、家屋全壊が約 66,100 棟という甚大な被害が想定されています。また、中国で発生した「四川大地震」では、建物の倒壊等により甚大な被害が発生し、国内でも「岩手・宮城内陸地震」により、多数の死傷者とともに、中山間地域で多くの孤立地区が発生しましたが、県内の主要な活断層による内陸直下型地震でも大きな被害が想定されており、これら大規模地震からの減災が課題です。
- ・県内 5 地域で広域的な防災ネットワークが構築されるとともに、木造住宅の耐震診断の取組は進んでいますが、住宅耐震補強への取組、津波避難計画の策定等は十分とはいえない状況にあり、減災を実現するためには、「自助」「共助」を軸とした、地域防災力の向上がさらに必要となっています。

- ・「三重県防災対策推進条例（仮称）」の制定を踏まえ、震災のみならず風水害を含む自然災害全般にわたる減災を実現する、「自助」「共助」の取組がさらに進められるよう、各家庭や地域において自主的な防災活動が継続して行われる気運を一層高めていくことが必要です。
- ・また、減災に寄与する防災基盤の整備を推進するとともに、災害時における活動体制を一層強化することが求められています。

#### <平成21年度の取組方向>

平成21年度は、伊勢湾台風から50年を迎える年であり、近年全国的にも集中豪雨による被害が頻発していることや「三重県防災対策推進条例（仮称）」の制定を踏まえ、風水害対策のより一層の充実をはかります。

「自助」「共助」を軸とした地域防災力の向上をはかるため、自主的な防災活動が継続して行われる気運を高めていくとともに、大規模災害からの減災に向けた市町の取組を支援します。地震による被害を軽減するため、住宅耐震補強への取組を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

津波による被害を軽減するため、津波想定区域内において、水門、防潮扉等の施設整備に取り組みます。

減災に寄与する防災基盤の整備を推進するとともに、災害時の活動体制や医療体制の充実強化をはかります。

災害時における地域の孤立を防ぎ、救助・救援活動や生活復興の基盤となる、緊急輸送道路を整備します。

#### <主な事業>

（一部新）みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】（事業（1））

予算額：（20） 52,450千円 （21） 63,896千円

事業概要： 「自助」「共助」の取組の重要性について継続して啓発を行うとともに、伊勢湾台風50年を契機に制定をめざしている「三重県防災対策推進条例（仮称）」を踏まえ、震災や風水害にかかるイベントを実施します。

いのちを守る減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】（事業（3））

予算額：（20） 122,000千円 （21） 106,000千円

事業概要： 市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。

#### 待ったなし！耐震化プロジェクト事業

【基本事業名：31104 災害に強い建築物の確保 54201 災害に強い住まいづくり】（事業（4））

予算額：（20） 157,750千円 （21） 149,550千円

事業概要： 東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいやまちの安全性を高めるために、木造住宅の所有者が耐震化を進めるきっかけとなる耐震診断を支援するほか、補強設計や簡易な補強を含めた耐震補強の補助により住宅の耐震化を促進します。

緊急津波対策海岸保全事業（農水商工部）【基本事業名：31204 海岸保全対策の推進】（事業（6））

（県土整備部）【基本事業名：31204 海岸保全対策の推進】（事業（6））

（農水商工部）予算額：（20） 175,860千円 （21） 217,491千円

(県土整備部) 予算額：(20) 130,000千円 (21) 60,000千円

事業概要：津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるよう、津波想定区域における防潮扉について、開閉操作の動力化を行います。

災害対応力強化事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】(事業(8))

予算額：(20) 104,640千円 (21) 70,920千円

事業概要：大規模災害時において、広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう県災害対策本部の体制及び機能強化をはかります。また、情報収集機能を強化するため、震度計の次世代化を進めます。

緊急輸送道路整備事業(街路含む)【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】(事業(10)(11))

予算額：(20) 3,717,213千円 (21) 3,192,650千円

事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑に実施できるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。